

令和7年度の地方財政措置について（各府省への申入れ）の概要

- **各府省の大臣は、地方財政法第21条及び第22条の規定に基づき、地方財政の健全性を保持するため、地方公共団体の負担を伴う概算要求書及び法令案に関し、総務大臣の意見を求めなければならない**
- **このため、毎年度、概算要求基準の閣議了解時に、各府省に対し、地方財政措置について申入れを行い、予算編成における地方行財政の基本的な考え方を示すこととしている**

【参考】地方財政法(昭和二十三年法律第九号)(抄)

第二十一条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その管理する事務で地方公共団体の負担を伴うものに関する法令案について、法律案及び政令案にあつては閣議を求め前、命令案にあつては公布の前、あらかじめ総務大臣の意見を求めなければならない。

第二十二条 内閣総理大臣及び各省大臣は、その所掌に属する歳入歳出及び国庫債務負担行為の見積のうち地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第十七条第二項に規定する書類及び同法第三十五条第二項に規定する調書を財務大臣に送付する際、総務大臣の意見を求めなければならない。

＜主な申入れ内容＞

(物価高への対応関連)

物価高への対応(各府省共通)

- 物価高への対応を行う場合には**地方の意見を十分に踏まえるとともに、資材価格の高騰や賃金上昇等を踏まえた補助単価の見直し等の必要な措置を講じられたいこと**

(参考)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

- ・令和5年度補正予算(第1号) 約1.6兆円
(低所得世帯支援枠 約1.1兆円、推奨事業メニュー 0.5兆円)
- ・令和5年12月予備費 約1.1兆円
(給付金・定額減税一体支援枠等)

公立学校施設整備事業に係る国庫補助負担制度の改善(文部科学省)

- **公立学校施設整備事業については、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、資材価格や労務費を適切に反映した補助単価の見直し等を行うとともに、所要の財源を確保されたいこと**

(参考)学校施設環境改善交付金に係る補助単価

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助単価	221千円/㎡	243千円/㎡	268千円/㎡	296千円/㎡
(前年度比)	(+4.6%)	(+10.2%)	(+10.3%)	(+10.3%)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合
※令和5年度の建築単価(実績):386千円/㎡

(防災・減災対策関連)

能登半島地震からの復旧・復興(各府省共通)

- 能登半島地震からの復旧・復興に向けた事業が早期かつ円滑に推進されるよう、**必要な財政措置**を講じるとともに、**国庫補助負担金等の交付の早期化**や**被災した地方公共団体の事務負担の軽減**を図りたいこと

(参考1)能登半島地震に係る予備費の使用等 5,552億円(令和6年1月～累計5回)

(参考2)国庫補助負担金等の交付の早期化

例:災害廃棄物処理について早期の概算払を可能とする仕組みの運用

(参考3)被災した地方公共団体の事務負担の軽減の取組

例:大規模災害からの復興に関する法律等に基づく国による復旧工事の代行
(R6.5.31現在:41件)

防災・減災対策及び国土強靱化の推進(各府省共通)

- 南海トラフ地震等に関する防災・減災対策及び国土強靱化に関する施策について、**所要の財源を確保**されたいこと
- **国土強靱化実施中期計画を策定**するに当たっては、地方公共団体が、中長期的かつ明確な見通しの下、**継続的・安定的に切れ目なく国土強靱化の取組を進められるよう**、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、**必要な措置**を講じられたいこと

(参考1)防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)
(令和3年度～令和7年度)進捗状況

	R2補正等 (1年目)	R3補正等 (2年目)	R4補正等 (3年目)	R5補正等 (4年目)	累計	事業規模の 目途
事業規模 (うち国費)	約4.16兆円 (約1.97兆円)	約3.02兆円 (約1.52兆円)	約2.70兆円 (約1.53兆円)	約3.06兆円 (約1.52兆円) ※	約12.5兆円 (約6.2兆円)	おおむね 15兆円程度 (うち国費 は7兆円台 半ば)

※5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。(累計には含まない)

(参考2)経済財政運営と改革の基本方針2024(抜粋)

- ・ 中長期的かつ明確な見通しの下、**継続的・安定的に切れ目なく国土強靱化の取組を進められるよう**、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、施策の実施状況の評価など「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に取り掛かる。

上下水道の持続的経営の確保(国土交通省等)

- 地方公共団体の**水道事業及び下水道事業の持続的経営の確保**のため、広域化等の推進、施設の老朽化対策及び能登半島地震の被災状況や全国の耐震化の現状を踏まえた**耐震化対策に必要な事業**を円滑に実施できるよう、**所要の財源を確保**されたいこと

(参考)上下水道施設の耐震化状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道	41%	41%	42%
下水道	54%	55%	56%

※水 道:基幹管路の耐震適合率

※下水道:重要な幹線等の耐震化率

(DXの推進関連)

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進(各府省共通)

- **国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を進めるに当たっては、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源の確保をはじめ、必要な措置を講じられたいこと**

その際、**地方公共団体の実態を把握し、事務負担の軽減や運用経費等の削減**につながるよう取り組まれたいこと

(参考) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針
(令和6年6月18日デジタル行財政改革会議決定)のポイント

- ・地方公共団体の情報システムの「共通化」などを推進
- ・費用負担については、一定の場合に国が負担又は補助を検討
例: 共通SaaSの早期利用団体への国支援を検討
- ・国・地方の連絡協議の枠組みを設定

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進(内閣官房、デジタル庁等)

- **ガバメントクラウドの利用料の設定に当たっては、的確な情報提供を行い、利用者である地方公共団体の意見を十分に踏まえた上で低廉なものとなるよう検討を行うとともに、当該利用料を含む地方公共団体情報システムの運用経費等の削減に向けて必要な措置を講じられたいこと**

(参考) 移行前環境別のシステム運用経費の削減率

クラウド未導入		神戸市▲22.6%、盛岡市▲16.6%、佐倉市▲9.3%
クラウド導入	単独クラウド	宇和島市 +0.4%、須坂市 +10.9%
	自治体クラウド	倉敷市・松山市 +50.0%、美里町・川島町 +0.1%、笠置町 +213.2%

※デジタル庁が令和4年度に実施した先行事業の検証結果(令和5年12月22日公表)

GIGAスクール構想の推進(文部科学省)

- **国策として推進するG I G Aスクール構想により整備された1人1台端末**については、地方公共団体が端末の更新を円滑に実施できるよう、共同調達を推進するとともに、**今後の更新時期を把握し、所要の財源を確保**されたいこと

(参考)

- ・令和5年度補正予算において、都道府県に基金を造成し、当面、令和7年度までの更新分(約7割)に必要な経費を計上
2,643億円

(人への投資関連)

会計年度任用職員に係る財政措置(各府省共通)

○ 常勤職員の給与が増額改定された場合、**遡及適用**など、改定の実施時期を含め、会計年度任用職員の給与についても常勤職員の取扱いに準じて改定することが基本となることや、令和6年度から、会計年度任用職員に対して**勤勉手当**が支給されていることを踏まえ、**会計年度任用職員の給与を対象経費に含む国庫補助負担金等について、適切な情報提供を行うとともに、所要の財源を確実に確保されたいこと**

(参考) 国庫補助金等の対象となる会計年度任用職員の例

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー
(教育支援体制整備事業費補助金(文部科学省))
- ・放課後児童支援員
(子ども・子育て支援交付金(こども家庭庁))
- ・女性相談支援員
(困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金(厚生労働省))

教員の処遇の改善及び少人数学級の計画的な整備(文部科学省)

○ 教職調整額の水準や各種手当の見直しなどの**教員の処遇の抜本的な改善及び少人数学級の計画的な整備**に係る教職員定数の効果的な配置等に当たっては、国・地方を通じた厳しい財政状況に配慮しつつ、**所要の財源の確保**をはじめ、**適切な措置**を講じられたいこと

(参考1) 経済財政運営と改革の基本方針2024(抜粋)

- ・ 教職調整額の水準を少なくとも10%以上に引き上げることが必要などとした中央教育審議会提言を踏まえるとともに、(略)職務の負荷に応じたメリハリある給与体系への改善も含めた検討を進め、財源確保と併せて、2025年通常国会へ給特法改正案を提出するなど、教師の処遇を抜本的に改善する。

(参考2) 教職調整額の引上げ(4%→10%)による影響額

	国	地方
義務教育	+720億円程度	+2,000億円程度
公立高校等		+1,000億円程度
合計	+720億円程度	+3,000億円程度

(参考3) 小学校における少人数学級の計画的な整備

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

その際、教員の処遇改善については、**地方の意見を十分に踏まえ、職務の負荷に応じたメリハリある給与体系**とすることなども含め、**財源確保と併せて検討**されたいこと

(その他)

子ども・子育て政策の強化関連(こども家庭庁等)

○ **就学前教育・保育施設整備交付金**等について、国予算の不足により事業の執行に支障を来しているため、地方公共団体が必要な事業を円滑に実施できるよう、**所要の国費を確保**されたいこと

(参考) 就学前教育・保育施設整備交付金に係る予算額

令和5年度当初 +令和4年度補正※	令和6年度当初 +令和5年度補正
739億円	563億円

※R4補正は、R5当初で就学前教育・保育施設整備交付金に一元化される前の保育所等の施設整備費補助金の合算額

令和7年度の各府省への申入れのその他項目

[共通項目]

- 東日本大震災からの復興の推進
- 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等
- 地方公共団体の自主的な行財政改革への協力及び財政負担増等を伴う施策の抑制等
- 国庫補助負担金の整理合理化等
- 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消
- 公共施設等の適正管理の推進

[個別項目]

- 外国人材の受入れ環境整備の推進
- 地域脱炭素を実現するための取組の推進
- PPP/PFIの推進
- 戸籍等の記載事項（氏名の振り仮名）の追加に伴う措置
- 地域医療提供体制の確保及び国民健康保険制度の安定的な運営の推進等
- 予防接種に係る財政措置等
- 地域生活支援事業の推進
- 介護保険制度の安定的な運営の推進
- 地域の安全・安心を確保するためのインフラ老朽化対策の推進
- 直轄事業に係る事前協議及び事業費管理の徹底
- 後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善
- 林業公社の抜本的な経営対策等の推進
- 社会資本整備総合交付金制度の改善等
- 持続可能な地域公共交通の確保
- 一般廃棄物処理施設の整備について